

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K03031

研究課題名（和文）小中一貫教育校の学校間ネットワークの構築と研修資源の開発及び運用評価に関する研究

研究課題名（英文）A Development and Evaluation of Teacher Education Materials Resources in Construction of School Network between Schools Integrating Elementary and Middle School Education

研究代表者

小柳 和喜雄 (OYANAGI, WAKIO)

関西大学・総合情報学部・教授

研究者番号：00225591

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、小中一貫教育に寄与する学校間ネットワークの構築に求められること、およびモデルとなる中学校区の取り組みの特徴を明らかにした。15中学校区を持つA市の協力を得て、明らかになったことは以下のことである。毎年度、15中学校区のそれぞれの取り組みを報告書と対面会議とWWW会議システムを用いて情報共有・交流する機会を設け、教員チームが手ごたえを感じる機会や様子の情報共有を図ることがネットワークの構築には有効であること。また教員の取り組みだけでなく、児童会や生徒会とともに、生徒同士が互いの姿や成長の姿を感じられる取り組みを作っていた中学校区は、困難な状況下でも持続発展を示すことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校における専門的な学習共同体に関する研究は、国際的にも我が国でも蓄積がある。しかしながら、学校を越えた専門的な学習ネットワークの持つ意味に関する研究は、国際的にも始まったばかりであり、国内的には萌芽的な状況である。この点に関わって、本研究は、異なる校種の学校間、中学校区間に専門的・協同的な学びを構築し、持続発展させる上でどのような働きかけや情報の共有・省察、研修が意味を持つかを明らかにした点に意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：This study clarified what is required to establish an inter-school network that contributes to integrated elementary and junior high school education. With the cooperation of City A, which has 15 junior high school districts, the following was identified. Regular opportunities to share and exchange information about the efforts of each of the 15 junior high school districts using reports, face-to-face meetings, and WWW conferencing systems are effective in building a network. And that consciously creating opportunities for teacher teams to feel a sense of responsiveness and to share information among schools about the status of their efforts is effective in building the network. In addition to the efforts of teachers, it became clear that junior high school districts that had created initiatives in which students could understand each other and reflect on their growth, together with the children's and student councils, showed sustained development even under difficult circumstances.

研究分野：教育工学

キーワード：小中一貫教育 学校間ネットワーク 指導と評価の一体化 専門的学習共同体 行為主体性 教育データ活用 個別最適な学び 教員研修

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した当初、下記のような教育改革上の問題が論議されていた。これは、欧米だけの問題でなく、我が国も含めた多くの国でも遭遇することと考えられた。

Global Fourth Way (2012) の著者であり、世界の教育の動き、学校改善に目を向けてきた Shirley (2017) は、ここ数十年の米国の教育改革の取り組みを俯瞰し、目まぐるしく変わる教育政策が教育実践に対して改革を強く行使してくる一方で、実践の場である学校は消耗しきっていることを指摘していた。そして教員の疲弊を招く負のスパイラルを打開していくためには、選択と集中により、むしろ統合的にその成果を目指す次のような 5 つの新しい責務に関する見方考え方をもつことの大切さを、彼は指摘していた。

(1) 生徒がどのように学んでいるかにしっかり目を向けていくこと（エビデンスを大切にす）、(2) 教育関係者は、数値だけを見るのではなく、そのエビデンスの解釈を丁寧に進めること（解釈を大切にす）、(3) 問題解決には、多様な専門的知見を繋いで解決すること（専門性、様々な専門家とのネットワークを大切にす）、(4) 教育政策や実践を目先のことでなく、遠い視野、世界的な視野から考えること、(5) 生徒の生きている現実を受けとめ、それに対する対応力を磨くこと（生徒がどこに存在し、生きているか）。

そして、このような教育上の責任に応えていくには、学校や教員の専門性やその権限をあらためて考えていくことが求められていた。Hargreaves & Fullan (2012) は、専門職資本 (Professional Capital ; Human capital、 Social Capital、 Decisional Capital) という言葉を用いて、教員の専門性を見方・考え方をあらためて考える視点を提供した。また Schleicher (2016) は、TALIS 調査の結果を引き合いに出しながら、教師の専門性に関する枠組み (knowledge base、 Peer Network、 Autonomy) として言われていることへあらためて目を向けていくことの重要性を指摘していた。

我が国でも、2017 年、学習指導要領の改訂において、「社会に開かれた教育課程」が言われ、その中軸にカリキュラム・マネジメントの重要性がより明確に示された。また就学前から高等学校の学習指導要領に到るまで 3 つの資質・能力の柱が示され、校種を越えて、子どもたちの指導に見通しを持って取り組むことが期待された。

校種を越えたカリキュラム・マネジメントが求められている小中一貫教育を進めている学校では、中学校区で、教育目的に則して実践を展開して行く際、子供の実際の学習経験の姿を見つめ、小中一貫教育がそれに貢献できることを教職員が納得していないと取組はうまくいかないことが言われていた。「指導と評価の一体化」「継続的な教職員の専門性の成長を促す」などを柱に、専門的な学びの場や教員集団を構築していくことが重要となるということであった。しかし校内、校区内だけでは、その取組が本当に意味あるか不安も残り、職員異動もあるため持続的な発展を進めることは容易でなかった。学校が壁にぶつかり、実践がうまくいかなかったとき、またどのような支援や環境などが有効であったかを考えようとするとき、関連する情報、人のつながりを提供してくれるネットワークや柔軟な組織体があるとよいという声が多く聞かれた。

そのため本研究では、「子供の実際の学習経験の姿を見つめ、小中一貫教育がそれに貢献できることを教職員が納得できる「学習に関する情報、取組（指導）に関する情報を活かす手法」の明確化、およびそれに寄与する学校間ネットワークの構築 (Professional Learning Network)、それを持続的に発展させて行くための教員の行為主体 (Teacher Agency) の構成要素を明らかにすることが、校種を越えたカリキュラム・マネジメントが求められている小中一貫教育を進めている学校に貢献できるのではないかと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、小中一貫教育について共同研究を進めてきた自治体の協力を得て、評価情報を活かした授業の改善、学校の改善に向けて、それに取り組む学校間のネットワークの構築 (PLN; Professional Learning Network)、およびそれを持続的に発展させて行くための教員の行為主体性 (Teacher Agency) の要素・特性を明らかにし、学校を越えた柔軟な研修組織のモデルケースの構築、そこで用いる研修資料群の開発・評価を目的とした。

## 3. 研究の方法

研究の方法としては、小中一貫教育を市レベルで継続的に取り組んできている市の協力を得て、様々な学校規模、立地などを含む複数の中学校区が、評価情報を活かした授業の改善、学校の改善に向けて、市の全中学校区を対象とした研修の実施、収集され結果を共有されるアンケート情報を、どのように各学校で受けとめ、小中一貫教育の実践に反映させていくかを見るために、事例研究の手法を用いることにした。ここでは、教員と児童生徒の意識と、定期的に報告される取り組み内容の報告と学校訪問による観察と面接調査から得られる行動の姿の情報（定量的・定

積的な情報)を収集し、取り組みの状況の経年変化(3年間にわたる経年変化)を分析することにした。そして、市全体での研修を含めたどのような働きかけが、どのような学校間のネットワークを作っていくか、どのような教員の行為主体性がそこで表れるかを、収集した情報から読み取ることにした。

研究の手続きとしては、研究目的を達成していくために、下図に掲げた①～⑧の研究内容を、それぞれ着色した研究期間に進めた。

1年目は、①～③に関わって研究を行った。①に関しては、B市とこれまで進めてきた個別最適な学習と関わる取組をベースに研修内容と方法の検討を行った。②と③に関しては、先行事例である英国を調査対象として進めた。

2年目は、A市の小中一貫教育の取組と関わって④から⑥に取り組み、PLNを用いた教員間の自主研修と、ある設定を設けた学校間向けの企画研修を導入し、その運用評価を行った。

3年目は、A市のモデルケース(優れた取組、一般的な取組、課題が残る取組)を対象に⑦⑧に取り組み、PLNと関わるTeacher Agencyについて実践から見えてくる構成要素を明らかにし、その評価と研究知見を明らかにした。

	2019.4- 2019.9	2019.10- 2020.3	2020.4- 2020.9	2020.10- 2021.3	2021.4- 2021.9	2021.10- 2022.3
① 評価情報を小中一貫教育に活かす取り組みとして、学習情報と授業改善を結びつけた「個別最適な学習」の研修内容と方法の検討						
② 学校間ネットワーク(PLN: Professional Learning Network)構築要素の明確化						
③ 教員の行為主体性(Teacher Agency)の要素・特性の明確化						
④ 「個別最適な学習」とカリキュラム評価を連動させた研修内容と方法の明確化						
⑤ 「個別最適化学習」の研修支援としてPLN構築への働きかけとその運用の評価						
⑥ 「個別最適な学習」とカリキュラム評価を連動させた研修支援としてPLN運用する働きかけとその運用の評価						
⑦ PLNを用いた学校支援のモデルケースの視覚化とそこで用いた研修資料の整理						
⑧ PLNと関わるTeacher Agencyの分析と評価						

#### 4. 研究成果

1年目の研究では、①学習情報と授業改善を結びつけた「個別最適な学習」の研修内容と方法の検討、②Professional Learning Network(PLN)の構築に向けてその要素の明確化と利用するWWWの仕組みのデザイン検討、③Teacher Agencyの要素・特性の明確化に関わって基礎研究を行った。

①に関しては、B市とこれまで進めてきた個別最適な化学習と関わる取組である「学びB」の取組について研修内容と方法の分析とその結果の検討を行った(International Conference for Media in Education(ICoME)2019の国際会議で発表)。②に関しては、英国でProfessional Learning Network(PLN)の研究を進めてきたChris Brown氏と連絡を取り、東京と英国で2回、対面の会議の時間を設け、本研究のPLNデザインに関する専門的な知見の提供を受けた(日本教師教育学会2019で部分的に成果を発表)。③に関しては、先行事例である英国(スコットランド)の取組についてMark Priestley氏を訪問し、Teacher Agencyの概念についての論議を通じて、それを日本の取組で考えていく際の手続きを明確化すると共に、それを実践に組み込んでい

く際の要素・特性について、論議を行った。

上記①の成果は、その後、(ICoME)2020 の国際会議での発表を経て、Oyanagi, W. (2021). The Influence of an Adaptive Learning Support System on the Lesson Design and Practice of Elementary School Teachers. *International Journal of Educational Media and Technology* 15(1) 34-45. に掲載されることになった。

2年目の2020年度は、共同研究を進めてきたB市の取組と関わって、「「個別最適な学習」とカリキュラム評価を連動させた研修内容と方法の明確化」に関わって、試行を含めた3年間の取り組みに関する情報(子供の学習状況の変容、本取り組みに対する子供の意識に関する情報と教員の意思に関する情報等)を整理分析し、A市の取組全体の成果をまとめた。そして5つの特徴的な取り組みを行った5つの学校の聴き取り情報を下にデザインした研修計画に対する教員の評価結果をB市に報告した。あわせてその内容をICoME2020(オンライン)で報告した。

次に小中一貫教育等で共同研究を進めてきたA市の協力を得て、それに取り組む学校間のネットワークの構築(Professional Learning Network)と関わる研修のデザインとその評価、およびその取り組みを各学校区で持続的に発展させて行くためのTeacher Agency(行為主体)の役割、それを引き起こす事象を明らかにするように質問紙調査を通じて努めた(COVID-19の影響により学校訪問は困難な状況であった)。具体的には、3年間のPLN構築と関わる研修の成果、そこにおけるTeacher Agency(行為主体)の役割を整理分析し、結果をA市に報告した。またその研究の一部を日本教育工学会の年次大会において研究発表をした。

上記のA市の協力を得て得られた知見は、その後、Oyanagi, W. (2022), "Influence of Evidence-Informed Practice on Teachers' Professional Identity and Leadership in Japan", Brown, C. and Malin, J.R. (Ed.) *The Emerald Handbook of Evidence-Informed Practice in Education*, Emerald Publishing Limited, Bingley, pp. 351-361. <https://doi.org/10.1108/978-1-80043-141-620221039>. に掲載されることになった。

3年目は、2年次までの研究成果を活かし、(1)PLNを用いた学校支援のモデルケースの構築とそこで用いる研修資料の整理、(2)PLNと関わるTeacher Agencyの評価、の2つに目を向けて研究を進めた。具体的には準備期間を経て2018年度より全市で小中一貫教育に取り組んだ15中学校区を持つA市の4年間の取り組みの評価を、①5年次から中2年次の全生徒参加の毎年11月から12月にかけて行う質問紙調査の4年間分の情報、②15中学校区の全教員の小中一貫教育への取り組みに関する質問紙調査の4年間分の情報、③15中学校区からの研修計画と結果の報告、④訪問調査の情報を用いて、上記(1)(2)の2つの視点から分析と考察を行った。

結果として、毎年度、15中学校区のそれぞれの取り組みを報告書と対面会議とWWW会議システムを用いて情報共有・交流する機会を設け、教員チームが手ごたえを感じる機会や様子の情報共有を図ったことにより、A市にPLNが構築され、似た環境と目的を持つ中学校区同士が情報交換や互いの取り組みを取り入れ、実践を進める基盤ができたこと、児童会や生徒会とともに、生徒同士が互いの姿や成長の姿を感じられる取り組みを作っている中学校区が、教員の行為主体性を引き起こす原動力と関わっていること等が明らかになった。この研究成果の一部を日本教育工学会において研究発表を行った。

上記のA市の協力を得て得られた知見は、その後、小柳和喜雄(2022)小中一貫教育における自治体レベルでの交流活動と戸惑いや不安の軽減の取り組みに関する研究. *日本教育工学会論文誌* 46(Suppl.) 149-152. (10.15077/jjet.S46080) に掲載されることになった。

1年継続した最終年度の成果として、1) 日本教師教育学会での研究発表(発表タイトルは、データ活用とProfessional Learning Networkの構築の試みが学校や教員に及ぼす影響)、2) ECER2022での研究発表(発表タイトルは、A study of the teacher leadership in integrated primary and secondary schools: Focusing on schools that have been successful in Covid-19) 3) SITE2023での研究発表(発表タイトルは、A Case study on the transformation process of technology use around 2020)の3つを行った。

1)について、協力市の小中一貫教育の担当者を対象に行った教育データを活用した小中一貫教育の取り組みの評価に関する研修を取り上げ、そこで明らかになったことをまとめた。2)は、調査を通じて、COVID-19の影響下で小中一貫教育を工夫して遂行し、成果を上げた学校の取り組みの特徴を明らかにした。最後に、3)はCOVID-19前後で、学校でのテクノロジーの活用はどう変わり、どのような動きがあったか、調査結果をまとめた。

上記の3)の発表は、Oyanagi, W. (2023). A Case study on the transformation process of technology use around 2020. In E. Langran, P. Christensen & J. Sanson (Eds.), *Proceedings of Society for Information Technology & Teacher Education International Conference* (pp. 820-825). New Orleans, LA, United States: Association for the



## まとめ

2つの市と協力して進めてきた「データ利活用と Professional Learning Network の構築の試み」が学校や教員に及ぼす影響と関わって明らかになったことは以下の点であった。

1つ目として、校長が教員の主体的な取り組みに注目し、それを引き出すための機会や情報を提供している学校、そして小中一貫教育のコーディネートを努める担当教員が、校長の支援のもと、他校の情報（市からの情報提供など）を収集し学校全体でそれを共有している学校は、学校で研究部が引っ張る取り組みとは異なるボトムアップの取り組みの雰囲気が表れ、多くの教員が緩やかに参加する取り組みへ変化していく姿が確認された。

この度の事例研究で見えてきたことは、同じ市で小中一貫教育に取り組んでいる似た課題意識や取り組みをしている中学校区が近くにあっても、その取り組みの様子については、教員がお互いに知らないことが多かったことがあげられる。雑誌や著書、WWW などから情報を集めて取り組んでいる姿が市全体の研修時の発表や訪問調査時のインタビューから聞き取れた。「調べると、取り組みの成果は書かれている。しかし知りたいのはその成果に至る道筋であり、失敗事例や注意しなくてはならないことも学びたいが、その情報はなかなか手に入らない」ということであった。

学校を越えて、情報を収集するだけでなく、他校の教員とつながり、適宜コミュニケーションを取っていく敷居の低いネットワークを構築し、学校の取り組みに対して校外からもアイデアや支援を受けることができる仕組みづくりは、小中一貫教育をボトムアップしていく、多くの教員が意識的に関わる取り組みに変えていく潜在力があることがあげられた。

2つめは、COVID-19 下のこともあったかもしれないが、生徒会が、生徒同士孤立しないような企画を考え、それを実行することを支援した中学校区の取り組みは、対面による交流活動などの機会がなくとも、児童生徒主体の取り組みが継続的に行われていた。生徒会が主体となって、子どもたちが興味を持ち、つながりを感じ、少しでも社会に貢献できるような企画を考え、実行する機会を設けていた事実の詳細が市全体の教員研修時の発表で確認された。そのような中学校区は、児童生徒の小中一貫教育の取り組みへのアンケート調査でも肯定的な回答や取り組みへの満足を示す回答が顕著であった。中学校区として、教員の主体性、主体的な行為への着目だけでなく、生徒の主体性、主体的な行為へ着目する取り組みが、対面困難な状況下であって小中一貫教育の取り組みを維持継続し、さらにその仕組みを活かした取り組みを提案し、異なる学校同士が取り組むことの意義や意味をその構成員（教員、子ども、保護者、地域の支援者）が感じとる機会になっていることが確認された。

3つめは、エビデンスに基づく教育実践を行い、他の中学校区の教員に一貫校教育の創意工夫を示そうとする教員や学校は、データで効果を検証するという意識よりも、よりよい実践のためのアイデアを生み出すために、他校からコメントをもらい、お互いに授業を作り上げることを意識しながら、エビデンス・インフォームドな実践を実施していたことが確認された。毎年の取り組みに対するアンケート調査結果を分析し、実施してきた取り組みの内容を検証し、小中共通の具体的な教育活動の改善につなげている学校で、その言葉や姿が確認された。一方で、市から提供される取り組みの評価に関する情報を参照し、毎年の教員や子供の意識の変化の確認はしているが、学校で取り立ててその取り組み自体の評価に、その情報を活かし、指導の改善までは行っている学校は、それほど多くはないことも明らかになってきた。たとえ一時、評価情報を活かす取り組みが学校や中学校区で行われても、その継続は容易ではなく、その変化や成果を伝える相手がいないと取り組みは行われなくなる姿も確認された。つまり手ごたえが感じられるデータ利活用の研修や、先行している学校の取り組みを事例に、実際に中学校区の取り組みを同じように振り返ってみる機会を、市全体の研修などで意識的に取り上げ、その後の学校訪問などで、取り組みの様子を尋ねるなど粘り強いかわりを市が取る必要があることも明らかになってきた。たとえば年2回開催される全中学校区の担当教員が集まる研修は、取り組みの情報交流として生かされ、課題や関心が近い学校はそれぞれの取り組みについて情報交換（対面で伝え合う相手がいる取り組み）を行っていた。これは、市の PLN の構築に影響がないとは言えない結果を示してくれた。

## <引用文献>

Hargreaves, A. and Fullan, M. (2012). *Professional Capital : Transformng Teaching in Every School*. London and New York: Routledge.

Hargreaves & Shirley(2012) .*The Global Fourth Way : The Quest for Educational Excellence*. Corwin Publishing.

Schleicher, A. (2016) *International Summit on the Teaching Profession. Teaching Excellence through Professional Learning and Policy Reform: Lesson from around the World*. Paris:OECD, p. 37.

Shirley, D. (2017) *The new Imperatives of Educational Change. Achievement with Intergrity*. New York: Routledge.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 8件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 Wakio OYANAGI	4. 巻 15 (1)
2. 論文標題 The Influence of an Adaptive Learning Support System on the Lesson Design and Practice of Elementary School Teachers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Educational Media and Technology	6. 最初と最後の頁 34-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 30
2. 論文標題 教育の情報化の推進と教師像の変化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教師教育学会年報	6. 最初と最後の頁 64-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32292/jsste.30.0_64	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 69 (4)
2. 論文標題 コロナ下におけるオンライン教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 284-290
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 69(1・2)
2. 論文標題 教師教育に固有な教育学と教師教育者研究の関係考察 教師教育者研究の方法論への言及	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 奈良教育大学紀要. 人文・社会科学	6. 最初と最後の頁 243-257
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20636/00013394	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 13
2. 論文標題 教科横断的で探究的な学習のカリキュラムデザインに関する研究 - STEAM教育におけるPBLデザインと関わって -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20636/00013409	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 7
2. 論文標題 教師の教授行動を視覚化するための先端技術の利用動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 奈良教育大学 次世代教員養成センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20636/00013421	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 68
2. 論文標題 教職大学院と教育委員会と学校のパートナーシップの研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 奈良教育大学紀要. 人文・社会科学	6. 最初と最後の頁 221-231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20636/00013291	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 12
2. 論文標題 複合的な学習の課題設定と評価方法に関する事例研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」	6. 最初と最後の頁 49-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳 和喜雄	4. 巻 46
2. 論文標題 小中一貫教育における自治体レベルでの交流活動と戸惑いや不安の軽減の取り組みに関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 149 ~ 152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15077/jjet.S46080	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件(うち招待講演 1件/うち国際学会 5件)

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 学力と関わる小中一貫教育の取組に対する児童生徒と教員の意識に関する研究
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第32回(琉球大学web)大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 教育者の資質・能力と力量を考える ~教育現場と教師教育研究との間~
3. 学会等名 日本教師教育学会 第31回大会(筑波大学:オンライン)(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Wakio OYANAGI
2. 発表標題 A Study on the Roles of Principals and Middle Leaders in Integrated Primary and Secondary Schools: Focusing on teacher agency and student agency
3. 学会等名 European Conference on Educational Research 2021 (Geneva, online)(国際学会)
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 交流活動と戸惑いや不安の軽減に関する小中一貫教育の取り組みに対する児童生徒の意識の変容
3. 学会等名 日本教育工学会2022年春季全国大会（第40回大会：オンライン：鳴門教育大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 教員の行為主体性を導く研修計画と方法に関する研究
3. 学会等名 日本教育工学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 教員と子供の行為主体性を導く取組と方法に関する研究の連携に取り組む学校の事例研究を通じて
3. 学会等名 日本教育工学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Wakio OYANAGI
2. 発表標題 A Study on the Influence of Adaptive Learning Support System on Lesson Design and Practice of Elementary School Teachers
3. 学会等名 International Conference for Media in Education:An Online Conference（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 WAKIO OYANAGI
2. 発表標題 A Case Study on Adaptive Learning Method in Elementary School Mathematics
3. 学会等名 International Conference for Media in Education 2019 (Shenzhen, People's Republic of China) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 学習ログを活用した個別最適化学習の取組の評価に関する試行研究
3. 学会等名 日本教育学会(学習院大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 複合的な学習の課題設定と評価方法に関する基礎研究
3. 学会等名 日本教育方法学会55回大会(東海学園大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 教員の指導性と主体性を導く研修方法の研究
3. 学会等名 日本教師教育学会第29回研究大会(岡山大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wakio OYANAGI
2. 発表標題 A study of the teacher leadership in integrated primary and secondary schools: Focusing on schools that have been successful in Covid-19
3. 学会等名 European Conference on Educational Research 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Wakio OYANAGI
2. 発表標題 A Case study on the transformation process of technology use around 2020
3. 学会等名 Society for Information Technology & Teacher Education 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Chris Brown and Joel R. Malin (ed.)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Emerald Publishing Limited	5. 総ページ数 484
3. 書名 The Emerald Handbook of Evidence-Informed Practice in Education: Learning from International Contexts	

1. 著者名 青木優汰, 浅田匡, 生田孝至, 伊藤祐輝, 内山涉, 小柳和喜雄	4. 発行年 2022年
2. 出版社 一莖書房	5. 総ページ数 237
3. 書名 教師のわざ 研究の最前線	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------